



2013年3月期 決算説明会

2013年5月

日本金銭機械株式会社

代表取締役社長 上東 洋次郎

当期・2013年3月期の決算の概要についてご説明し、
続いて、進行年度である 2014年3月期の計画、重点施策ならびに
今後の当社グループに関するトピックスなどについてお話しをさせて
いただきます。

2013年3月期の概況



○ 2013年3月期の外部環境

・海外市場



・国内市場



1

◎2013年3月期の概況

当社グループを取り巻く環境は、米国では、景気の回復と共に、ゲーミング市場、金融・流通・交通向け市場はともに好調でありました。欧州では、経済状況と共に、ドイツでの法改正を見込んだ買い控えの影響もあって、横ばいとなりました。

国内では、遊技機の入替需要の堅調さもあって健闘し、金融・流通・交通市場向けも新製品の投入効果もあって、増加いたしました。

2013年3月期 連結業績概要



連結経営成績

単位:百万円

	2012/3 実績	2013/3 実績	前期比		2013/3 修正計画	修正計画比	
			率	増減額		率	増減額
売上高	22,129	23,441	+5.9%	1,312	23,000	+1.9%	441
営業利益 (営業利益率)	1,052 (4.8%)	1,330 (5.7%)	+26.4%	277 (+0.9%)	1,400 (6.1%)	-5.0%	-70 (-0.4%)
経常利益 (経常利益率)	1,259 (5.7%)	1,852 (7.9%)	+47.1%	592 (+2.2%)	1,300 (5.7%)	+42.5%	552 (+2.2%)
当期純利益 (当期利益率)	778 (3.5%)	1,432 (6.1%)	+83.9%	654 (+2.6%)	900 (3.9%)	+59.4%	532 (+2.2%)
1株当たり純利益	28.87円	53.08円		+24.21円	33.36円		+19.72円
自己資本当期純利益率	3.5%	6.1%		+2.6%	4.0%		+2.1%
総資産経常利益率	4.4%	6.4%		+2.0%	4.5%		+1.9%

※ 2013/3修正計画は、2012/8.23に発表した数値(昨年10月末に発表した中期経営計画1年目数値)である。

平均為替レート

米ドル	79.62円	80.11円	+0.49円	79.44円	+0.67円
ユーロ	111.42円	103.48円	-7.94円	102.93円	+0.55円

2

◎ 2013年3月期 通期業績について

以上の状況のもと、2013年3月期 通期業績については、
ご覧の資料のとおりとなりました。

売上高は、234億41百万円となり、前期比では5.9%の増収
となりました。

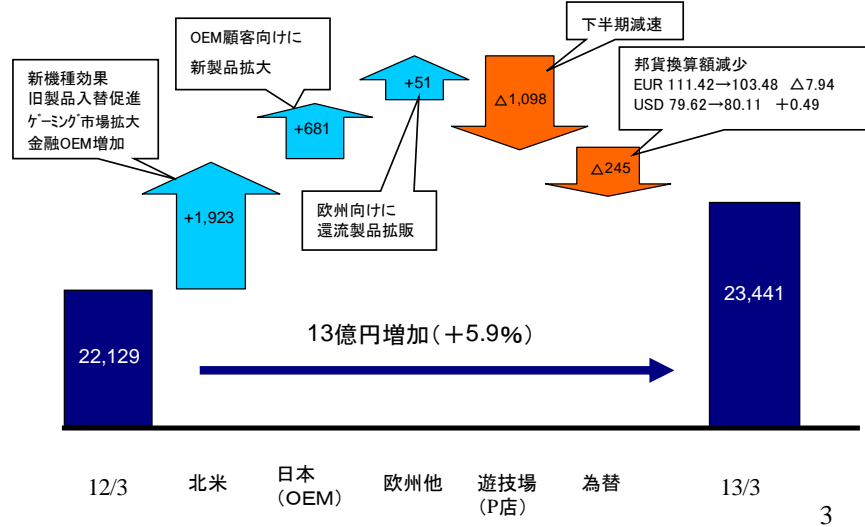
また、利益面では海外生産の中国以外へのシフトを進めたこと
などによるコストダウンの推進や経費削減にも取り組んだことで、
営業利益は13億30百万円、利益率5.7%と収益性の改善も
図られました。

合わせて、期末にかけて円安基調が続いたことにより、外貨建資産
の時価評価等による為替差益が4億18百万円発生したことで、
経常利益は18億52百万円、当期純利益も14億35百万円
と前期比でそれぞれ大幅な増加となりました。

売上高増減要因



単位:百万円

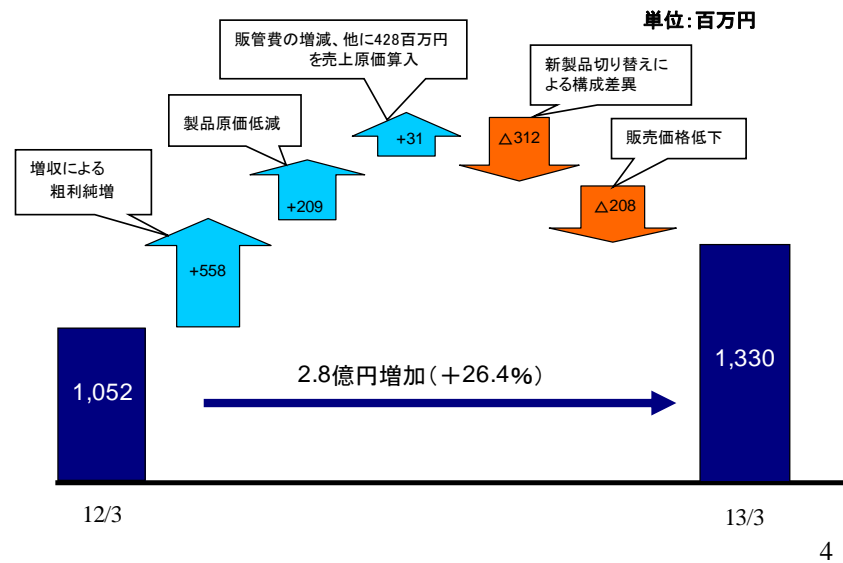


◎ 売上高増減要因

次に、売上高の増減分析をご説明いたします。

セグメント別の詳細は、のちほど、ご説明いたしますが、
ご覧頂いておりますとおり、遊技場向機器事業の下半期
での減速はありましたが、新製品の販売促進の成果である
北米市場での 19億2千万円 と 国内のOEM向け
(金融・流通・交通市場) 6億8千万円 の伸長が、
当期業績を牽引いたしました。

営業利益増減要因



◎ 営業利益増減要因

次に、営業利益の増減分析をご説明いたします。

営業利益は、前期からは、26.4%増加いたしました。

主な増益要因は、北米市場や、国内OEM向けの増収からの粗利純増と、原価低減効果でありました。

一方、この2、3年間で、新製品への入替えを、加速させてまいりました結果、構成差異が生じております。

2013年3月期 セグメント別業績



単位:百万円

		2012/3	2013/3	2013/3	増 減	
		実績	修正計画	実績	前期比	修正計画比
日本金銭機械	売上高	10,195	9,355	9,787		
	外部売上高	1,806	2,600	2,487	+37.7%	△4.3%
	セグメント利益	356	340	1,135		
遊技場向機器	売上高	10,614	9,500	9,498		
	外部売上高	10,389	9,200	9,291	△10.6%	+1.0%
	セグメント利益	140	200	71		
北米	売上高	5,715	7,390	7,651		
	外部売上高	5,646	7,300	7,616	+34.9%	+4.3%
	セグメント利益	133	411	505		
欧州	売上高	4,028	3,750	3,844		
	外部売上高	4,012	3,700	3,804	△5.2%	+2.8%
	セグメント利益	341	313	228		
アジア	売上高	7,508	7,830	9,112		
	外部売上高	274	200	241	△12.3%	+20.6%
	セグメント利益	71	241	144		
調整	売上高	△ 15,932	△ 14,825	△ 16,453		
	セグメント利益	215	△ 205	△ 232		
連結	売上高(外部)	22,129	23,000	23,441	+5.9%	+1.9%
	経常利益	1,259	1,300	1,852	+47.1%	+42.5%
海外売上高		44.9%	48.7%	49.8%	+4.9%	+1.1%
		9,933	11,200	11,671	1,738	471

5

◎ セグメント別損益

セグメント別の業績は、資料のとおりでございます。

日本金銭機械セグメントでは、為替差益が計上されたこともあり、利益が大幅に増えております。

続いて、各セグメントの概要について、次ページ以降でご説明いたします。

2013年3月期 セグメント別(北米市場)



単位(邦貨):百万円

		2011/3	2012/3	2013/3	2013/3	増減	
		実績	実績	修正計画	実績	前年比	修正計画比
北米	外貨売上高(千USD)	67,006	70,912	91,900	95,077	+34.1%	+3.6%
	邦貨売上高	5,851	5,646	7,300	7,616	+24,165	+3,177
ゲーミング	外貨売上高(千USD)	56,253	58,983	74,900	77,457	+18,474	+2,557
	邦貨売上高	4,912	4,696	5,950	6,205	+1,509	+255
コマーシャル (金融・流通・交通)	外貨売上高(千USD)	10,754	11,929	17,000	17,620	+5,691	+620
	邦貨売上高	939	950	1,350	1,411	+461	+61
平均為替レート(米ドル)		87.32	79.62	79.44	80.11	+0.49	+0.67

※ 2013/3修正計画は、2012/8.23に発表した数値(昨年10月末に発表した中期経営計画1年目数値)である。

【概要】

- ・アメリカ国内での新規カジノ開業増によるOEM向けセールスの好調
- ・旧製品であるWBAのリプレイメント事業によるカジノ向け直接販売の増加
- ・金融機関向けOEMへの販売の増加

6

◎ セグメント別 (北米市場)

まず、北米セグメントの概要について、ご説明いたします。

米国ではリーマン・ショック以降に各州が税収不足となり、これに対する効果的な施策の一つとして、新たなゲーミングスタイルの導入を認めることにより、雇用の創出と新たな財源を確保しようという動きが起こり始めております。

例えば、既存の余剰土地を活用して、ここにスロットマシンないしはVLT等のオンラインで管理可能な電子式ゲームをかなりの規模で設置するという競馬場併設のスロットカジノ、通称レイシーノと呼ばれる施設や日本のパチンコパーラーのようなスロットカジノ、ないしはVLTパーラー等と呼称されている電子式ゲームの機械のみを設置した施設、また、実際にイリノイ州で試みられているものではありますが、数千という単位の州内のバーなどの特定の集客施設にVLTを設置するといった動きであります。

これらの動きを受けて、2011年度に10,300台程度のマシンが新規に設置されましたが、2012年度の新規設置台数は約37,000台と大幅に増加し、このうち約70%を受注することができ、更に既存施設における増設需要においても数千台受注をすることができました。

2点目としては、旧製品であるWBAの交換需要を喚起したことにより、カジノに対する直接販売も、前年同期比で大幅に増加し、ゲーミング市場向け売上高は、前期比では外貨ベースで31%の大幅増となりました。

一方、金融・流通・交通向け市場においても、金融機関向け大手OEM先への販売が、北米の顧客別売上でトップになるまでに成長し、外貨ベースで前期比で48%とこちらも大幅な増加となりました。

これら3つの要因に加え、プリンターなどの提携品の売上高もあり、北米市場においては、外貨ベースで前期比34%の大幅な増収となりました。

2013年3月期 セグメント別(欧州市場)



単位(邦貨):百万円

		2011/3 実績	2012/3 実績	2013/3 修正計画	2013/3 実績	増減	
						前年比	修正計画比
欧州	外貨売上高(千EUR)	40,339	36,008	36,000	36,764	+2.1%	+2.1%
	邦貨売上高	4,643	4,012	3,700	3,804	+756	+764
						-5.2%	+2.8%
						-208	+104
ゲーミング	外貨売上高(千EUR)	34,570	29,518	29,270	30,730	+1,212	+1,460
	邦貨売上高	3,979	3,289	3,008	3,180	-109	+172
コマースナル (金融・流通・交通)	外貨売上高(千EUR)	5,769	6,490	6,730	6,034	-456	-696
	邦貨売上高	664	723	692	624	-99	-68
平均為替レート(ユーロ)		115.10	111.42	102.93	103.48	-7.94	+0.55

※ 2013/3修正計画は、2012/8.23に発表した数値(昨年10月末に発表した中期経営計画1年目数値)である。

【概要】

- ・ユーロ安の進行に伴う外貨換算により、邦貨ベースでは前期比では減収
- ・ユーロ圏における財政緊縮策による景気低迷、ドイツでのゲーム機設置台数上限規制

7

◎ セグメント別 (欧州市場)

続きまして、欧州市場は、ユーロ圏における財政緊縮策による景気低迷により設備投資が縮小し、それに伴い限られたパイの取り合いとなり、価格競争に更に拍車がかかるという悪循環が続いております。

またゲーミング市場においては、メイン市場であるドイツでの台数規制の強化の動きをはじめとして全般的に規制強化の動きにあり、その影響から買い控えといった動きが続いております。

このような状況のなか、外貨ベースでは前期比で2%の増収となりましたが、ユーロ安の要因により、邦貨ベースでは、前期比で減収となりました。

2013年3月期 セグメント別(遊技場向機器市場)

単位:百万円

	2011/3 実績	2012/3 実績	2013/3 修正計画	2013/3 実績	増 減	
					前年比	修正計画比
遊技場向機器	7,693	10,389	9,200	9,291	-10.6%	+1.0%

※(期初計画 8,415 (△1,974))

【概要】

- ・今期もパチンコホールはパチスロ機の設置台数を増加させる傾向にあり、それに伴うパチスロコーナーでの付帯設備更新需要が前期に続き好調に推移

各種指数 推移

	売上貸玉料 (億円)	参加人口 (万人)	ホール数推移 (店)	パチンコ台数 (千台)	パチスロ台数 (千台)
2006年度	274,550	1,660	14,674	2,932	2,003
2007年度	229,800	1,450	13,585	2,954	1,635
2008年度	217,160	1,580	12,937	3,076	1,448
2009年度	210,650	1,720	12,652	3,158	1,347
2010年度	193,800	1,670	12,479	3,163	1,390
2011年度	188,960	1,260	12,323	3,107	1,474
2012年度	—	—	12,149	3,035	1,546

(注)・ホール数推移、パチンコ・パチスロ台数は年末時点の数値
・2012年度 売上貸玉料、参加人口は未発表の為、空欄

8

◎ セグメント別 (遊技場向機器事業)

続きまして、遊技場向機器事業について、ご説明いたします。

パチンコホール業界では、長引く景気低迷や景気の不透明感を背景とした消費者のレジャー支出に対する節約志向が続くとともに、モバイルゲーム等の新規娯楽の登場の影響もあり、経営環境は厳しい状況にあります。

また、低貸玉営業の遊技機の設置比率が上昇すると共に、遊技人口の低迷も続いており、収益面でも厳しい状況が続いております。

今期も前期に引き続き、パチンコ機の稼働の伸び悩みが続く一方で、パチスロ機はエンドユーザーの人気を背景に安定した稼働を続けており、それを受けて、パチンコホールはパチスロ機の設置台数を増加する傾向にあり、遊技機の入替需要は、パチンコ機からパチスロ機へとシフトいたしました。

このような市場環境を受けて、メダル貸機や補給・回収関連設備等が好調に推移いたしました。

期初の計画時では約20億円の減収と見込んでいたこともあり、そこからは大きく改善し、また修正計画値は達成することができました。

2013年3月期 セグメント別(日本金銭機械)



単位:百万円

	2011/3 実績	2012/3 実績	2013/3 修正計画	2013/3 実績	増減	
					前年比	修正計画比
日本金銭機械	1,591	1,806	2,600	2,487	+37.7%	-4.3%
					+681	-113

【概要】

・大手OEM向け新製品の出荷により前年比大幅増収

硬貨・紙幣釣銭機	—	28	390	208	+180	-182
----------	---	----	-----	-----	------	------

・POS接続タイプとセルフチェックアウト用のユニットとして採用

紙幣還流ユニット	—	125	497	698	+573	+201
----------	---	-----	-----	-----	------	------

・コンビニATM搭載向けユニットとして採用

9

◎ セグメント別 (日本金銭機械)

次に日本金銭機械セグメントですが、ここではこのセグメントの外部売上高の対象となる国内流通市場について、ご説明いたします。

当社グループでは、国内外のOEM顧客との関係強化・取引拡大を目指す戦略をとっております。

これらの顧客は、金融、流通、交通等の分野に強みをもつ企業であり、当社グループは、それらの顧客に対して、貨幣処理機器を開発から生産まで、一貫して受注し、納品いたしております。

特に、この4～5年間は、OEM取引を拡大するように取り組んでまいりました。その成果が、先ほどご説明いたしました北米の金融関連や国内の金融、流通、交通関連で、出てきております。

当セグメントにおいては、今期は前年下半期から採用いただくこととなりました複数の新製品が通期で業績に寄与したことから、前期比では約38%の増収となりました。

これは、当社の開発から量産化までのスピード感や、仕様検討から設計、量産化、納入後のアフターサービスに対する、小回りのきいた、柔軟な対応を、OEM顧客から評価いただいている結果と考えております。

引き続き、OEM顧客が期待する製品やサービスを、地道に作り上げていき、確実に受注を増やしていきたいと考えております。

連結貸借対照表



単位：百万円

連結財政状態							
	2012/3末	2013/3末	増減		2012/3末	2013/3末	増減
現金及び預金	7,237	7,810	572	支払手形及び買掛金	3,561	2,515	△ 1,046
受取手形及び売掛金	5,619	5,071	△ 548	リース債務	184	183	△ 1
たな卸資産	8,123	9,071	947	事業積造改善引当金	150	—	△ 150
その他	969	944	△ 25	その他	1,519	1,810	290
				流動負債計	5,415	4,509	△ 906
				農ののれん	16	—	△ 16
				リース債務	444	282	△ 162
				その他	369	362	△ 6
流動資産計	21,950	22,897	946	固定負債計	830	645	△ 184
有形固定資産	4,939	4,831	△ 108	負債合計	6,245	5,154	△ 1,091
無形固定資産	148	78	△ 69	株主資本計	25,520	26,574	1,054
投資その他の資産	1,672	1,642	△ 30	その他の包括利益累計	△ 3,055	△ 2,280	775
固定資産計	6,759	6,551	△ 208	純資産合計	22,464	24,294	1,829
資産合計	28,710	29,449	738	負債純資産合計	28,710	29,449	738
				1株当たり純資産	832.63円	900.46円	+67.83円
				自己資本比率(%)	78.2	82.5	+4.3%

10

◎ 連結貸借対照表

次に、連結貸借対照表について、ご説明いたします。

まず、流動資産では、供給安定性を高めるべく安全在庫を保有するため棚卸資産が増加したことから、前期末比で9億円増加しました。

固定資産は、償却が進んだことから前期末比2億円減少し、総資産としては7億円の増加となりました。

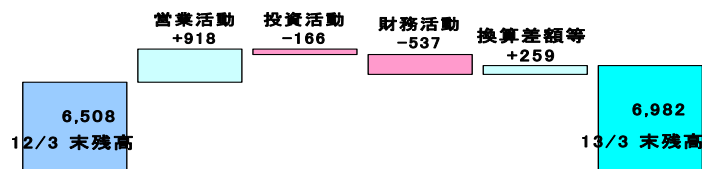
次に負債は、主に仕入債務の減少により流動負債が9億円減少し、固定負債はリース債務の減少により2億円減少したことから、合計で11億円の減少となりました。

純資産は、当期の純利益に加え、その他の包括利益累計額が8億円増加したことから合計18億円の増加となり、自己資本比率も4.3%増加し、82.5%となっております。

キャッシュ・フロー



単位:百万円



	2012/3 末残高	2013/3 末残高
営業活動によるCF	△ 729	918
税金等調整前当期純利益	1,091	1,863
減価償却費	593	563
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,267	879
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,992	△ 335
仕入債務の増減額(△は減少)	1,092	△ 1,357
投資活動によるCF	△ 535	△ 166
有形固定資産の取得による支出	△ 470	△ 285
財務活動によるCF	△ 317	△ 537
配当金の支払額	△ 383	△ 374
換算差額等	△ 57	259
現金の増減	△ 1,641	473
期末残高	6,508	6,982
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,264	752

11

◎ キャッシュ・フロー

次に、キャッシュ・フローの状況について、ご説明いたします。

税金等調整前純利益19億円に売掛債権の減少9億円があった一方、

棚卸資産の増加3億円と仕入債務の減少13億円があり、

営業キャッシュ・フローは9億円のプラスとなりました。

投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億円の

支出に、また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払

などにより、5億円の支出となっております。

これに現預金の換算2億6千万円を加え、当期は約5億円の現金増

となりました。

2014年3月期 連結計画



連結経営成績

単位:百万円

	2013/3	2014/3 計画		前期比		2014/3
	実績	通期	第2四半期累計	率	増減額	中期計画
売上高	23,441	27,200	13,900	+16.0%	3,759	24,700
営業利益 (営業利益率)	1,330 (5.7%)	1,870 (6.9%)	920 (6.6%)	+40.6%	540 (+1.2%)	1,750 (7.1%)
経常利益 (経常利益率)	1,852 (7.9%)	1,950 (7.2%)	970 (7.0%)	+5.3%	98 (-0.7%)	1,800 (7.3%)
当期純利益 (当期利益率)	1,432 (6.1%)	1,440 (5.3%)	610 (4.4%)	-0.3%	8 (-0.8%)	1,300 (5.3%)
1株当たり純利益	53.08	53.37円	—		+0.29円	48.20
自己資本当期純利益率	6.1%	5.8%	—		-0.3%	5.5%
総資産経常利益率	6.4%	6.5%	—		+0.1%	6.2%
平均為替レート						
米ドル	80.11円	94.00円		+13.89円		80.00円
ユーロ	103.48円	120.00円		+16.52円		100.00円

12

◎ 2014年3月期 連結計画

進行年度の事業環境としては、

まず、北米地域ではカジノオープンによる2012年度を上回る設置台数が見込まれている点、旧製品のリプレースメント需要が本格化してくる見込みである点、更に金融・流通・交通向け市場での伸張が見込まれる点から、前期実績を上回り、2006年度以来の1億\$台の売上を見込んでおります。

欧州地域でも前期の下半期以降、大手顧客からの受注も増えてきたこともあり、中期計画から上積みをしております。

一方、国内の遊技場向機器市場では、ここ2年間好調に推移していたパチスロ人気が一段落するという見方がされており、前期を下回る計画としております。

流通部門では、硬貨・紙幣釣銭機の取引先の拡大とともに還流ユニットの投入による新市場の開拓に取り組み、前期比で増収を目指します。

損益面では、コストダウン活動の推進と販管費削減により、営業利益率の改善に取り組んでまいります。

以上の想定のもと、今年度の売上高は円安要因も加わり、前期比では16%増の272億円、利益面では前期に大きく寄与した為替差益がなくなることもあり、当期純利益は前期比並みの14億円としております。

2014年3月期計画 セグメント別売上高



単位:百万円

	2011/3 実績	2012/3 実績	2013/3 実績	2014/3 計画	2014/3 中期計画
日本金銭機械	1,591	1,806	2,487	+18.6% 2,950	2,950
遊技場向機器	7,693	10,389	9,291	-3.7% 8,950	8,950
北米地域	67,006	70,912	95,077	+9.6% 104,250	108,625
	5,851	5,646	7,616	9,800	8,690
欧州地域	40,339	36,008	36,764	+20.1% 44,150	37,700
	4,643	4,012	3,804	5,300	3,770
アジア地域	190	274	241	-17.0% 200	340
連結	19,970	22,129	23,441	+16.0% 27,200	24,700

(補足)・北米地域の上段は千米ドル、欧州市場の上段は千ユーロ
 ・2014/3計画欄の上段は、前期実績比増減、北米及び欧州地域欄は外貨ベースでの比較

レート(ドル)	87.32	79.62	80.11	94.00	80.00
(ユーロ)	115.10	111.42	103.48	120.00	100.00

13

◎ 2014年3月期 セグメント別売上高

お手許の資料には、進行年度の計画を含めたここ4期間の

セグメント別の売上高の推移を表示しております。

○パートナーとの関係強化

・北米 金融向OEM

～ 金融向ATM用ユニット

・ナノプティックス社

～ ゲーム機搭載用プリンター

・LFG社

～ ワイヤレステクノロジーを使った管理システム

・テックファーム社

～ 非接触通信技術を使ったカジノ向決済システム

14

◎ 2014年3月期 成長戦略

次に、昨年発表いたしました中期経営計画でも掲げた重点施策に引き続き取り組んでまいります。その中からご報告できるテーマについて、これから触れたいと思います。

まず、ここ数年取り組んでまいりました新たなパートナーとのビジネスの状況についてご説明いたします。

まず、北米の金融向け市場におけるOEMについてですが、以前から北米市場の取引先としては、スロットマシンOEM主要各社が上位を占めてまいりました。2012年度はゲーミング市場が好調に推移したこともあり、マシンOEM向売上も大きく伸張しましたが、そのような状況の中においても金融向けOEM先の取引高がトップとなるほどのビジネスに成長してまいりました。

同社との間では、次の複数のプロジェクトも進行しており、2014年以降更に取引高が伸張していくものと考えております。

次に、ナノプティックス社のプリンターは、2012年度には新規のオープニングカジノで20%台の成約率を達成するなど、既の実績を挙げており、進行年度は30%台以上を目標としております。また、北米だけでなく欧州やアジアパシフィック地域においても販売が始まると共に、金融・流通・交通市場においても需要が見込まれており、更なる業績への寄与が期待できると考えております。

続きましてLFG社とは、ワイヤレステクノロジーを使ってバリデーターや周辺機器をモニタリングしたり、またスロットマシンに今までになかった機能を付加させることのできるシステムを開発しております。既に複数のカジノでトライアルを実施しており、順調に進められているという報告を受けております。

最後に、テックファーム社とは、一般的に電子マネーが広まっているなかで、非接触通信技術で次世代のカジノ業界を革新する可能性を秘めたプロジェクトを進めております。

本件につきましては、先ほどのLFG社と同様に、中期計画期間で成果を挙げられるように取り組んでまいります。

2014年3月期 成長戦略



○新分野、未開拓市場の展開 ・テーブルゲーム用紙幣識別機



15

◎ 2014年3月期 成長戦略

続きまして、新市場の開拓というテーマですが、ここ数回の説明会におきまして、海外のゲーミングショーでの写真などでご紹介させていただきました。テーブルゲーム用紙幣識別機について、映像と共に、触れさせていただきたいと思います。

2014年3月期 成長戦略



1. マカオ市場

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
(前年比増減)	—	47%	31%	10%	58%	42%	14%
カジノ収益(億バカタ)	565	830	1,087	1,193	1,883	2,678	3,041
テーブルゲーム期末設置台数(台)	2,762	4,375	4,017	4,770	4,791	5,302	5,498
ゲーミング売上高に占める テーブルゲーム売上高構成比	96.4%	95.7%	94.8%	94.6%	95.4%	95.7%	95.7%
(備考)	現在の6社体制にコタイ地区に開設						カジノ数 35

2. シンガポール市場

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
(前年比増減)	—	—	73%	3%
カジノ収益(億\$)	—	33	57	59
来訪者(万人)	960	1,160	1,300	
(備考)	カジノリゾート開設			

2005/4 IR実施 閣議決定 ⇨ 2006/2 カジノ法成立 ⇨ 2006/6 マリナ・ベイ開発者落札 ⇨ 2010/4 部分営業開始
2006/12 セントーサ島開発者落札 2010/2 //

3. フィリピン市場

カジノ複合リゾート構想(エンターテイメント・シティ・マニラ)

プロジェクト名	テーブルゲーム設置予定台数(台)	開業時期(予定)
ソレイユ・マニラ	300	2013/3開業
マニラ・ベイ・リゾート	500	2014 上半期
ベルグランデ	350	2014 上半期
リゾート・ワールド・マニラ・ ベイシア	800	2016年度

4. 韓国市場

複数のカジノプロジェクトが進行中

16

◎ 2014年3月期 成長戦略

まず、当製品の投入を考えているアジアのゲーミング市場について簡単に触れさせていただきます。

アジアのカジノといえば、真っ先に頭に浮かぶのがマカオだと思います。マカオでは19世紀の解禁以降、長い間一部に運営権が独占されておりました。

1999年の中国への返還を機に、外資に解禁され、アメリカ系の運営会社等による投資が進んだことに加えて、中国本土の経済成長という要因も加わり、カジノ収益は大きく伸び、2006年にはラスベガス抜いて、世界最大のカジノ都市となり、その後も、市場は拡大しております。

また、近年、急激な成長を遂げているのがシンガポールであります。同国は観光客数及び観光収入の停滞に危機感を覚え、2005年にカジノを解禁し、2010年から本格的なカジノの運営を2ヶ所でスタートしました。こちら中国をはじめとするアジアの新興国からの富裕層で活況となり、わずか2年足らずでラスベガスと肩を並べるまでの市場に成長しております。

そして、これらの2大市場に続けと、フィリピンでも現在、国家的な4つの大型カジノ建設プロジェクトが進行しており、そのうちの1号店が3月中旬にオープンしました。全ての施設の開業後、2018年にはシンガポール並みの市場になるという大手金融機関の予想もあるほど期待される市場であります。

また、韓国でも仁川(インチョン)地区に最大で4ヶ所建設する計画が進められているといわれております。

以上のように、アジアゲーミング市場は今後更に成長していく可能性があると思われれます。

2014年3月期 成長戦略



○新分野、未開拓市場の展開
・テーブルゲーム用紙幣識別機



17

◎ 2014年3月期 成長戦略

前回の説明会でもご説明いたしましたが、マカオをはじめとしたアジアゲーミング市場においては、売上の殆どがテーブルゲームによるものであります。

そのテーブルゲーム機向紙幣識別機のトライアルを間もなくあるカジノにて始める予定をしており、第2四半期に最初の正式導入の実施を計画しております。

それでは、ここでテーブルゲームでの現状のディーラーの現金の受け取り時の映像と弊社新製品でのフローの映像を担当からの説明と共にご覧頂きたいと思っております。

テーブルゲーム機の映像を投影

2014年3月期 重点施策

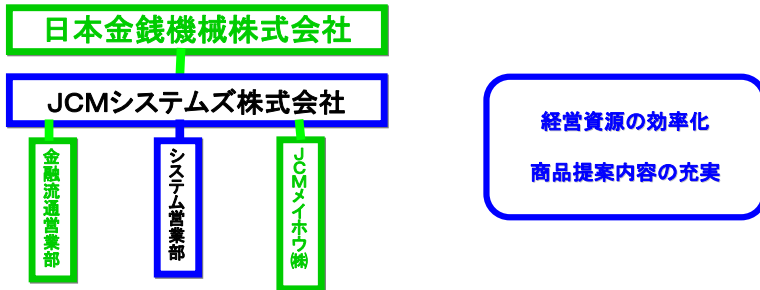


○事業構造改革の推進

・国内販売事業の統合(4月～)

【従 来】 日本金銭機械㈱ 国内流通事業 → JCMシステムズに統合
JCMシステムズ㈱ (遊技場向機器事業)
JCMメイホウ㈱ (") → JCMシステムズに統合

【4/1～】 JCMシステムズ㈱ (国内販売事業)
※但し、JCMメイホウ㈱は、事業許可の関係から組織体としては存続する



18

◎ 2014年3月期 重点施策

続きまして、リーマン・ショック以降、2011年3月期よりスタートしている事業構造改革の第1ステップとして実施しました、国内の販売事業の統合についてご説明いたします。

前期まで日本金銭機械にあった国内向貨幣処理機器製品等の販売に関する事業と子会社で遊技機の販売事業を行うJCMメイホウを会社分割により、JCMシステムズに承継させ、国内販売事業の集約を図り、本年4月1日より新体制での業務をスタートさせております。

これにより、経営資源の有効活用や顧客に対する商品提案内容の充実、効率的な事業運営を実現させ、営業・サービスの質や市場競争力の一層の向上を図ってまいります。

以上により、事業構造改革の第1ステップは終了いたしました。

2014年3月期 重点施策



ものづくり改革

事業構造改革は終了



JCMものづくりウェイ構築に着手

ものづくり企業として、
QCDで一番優れたものづくりを目指す。



ものづくり2015プロジェクト「始動」

19

◎ 2014年3月期 重点施策

次に、事業構造改革の 第2ステップ として、

「ものづくり」体制 の 再構築、再強化 を図ってまいります。

ものづくり 企業 として、企画から、設計、量産、品質保証、

顧客満足まで、クオリティ、コスト、デリバリー で、一番すぐれた

「ものづくり」を目指してまいります。

その体制を 2015年までに 整えるべく、社内組織として

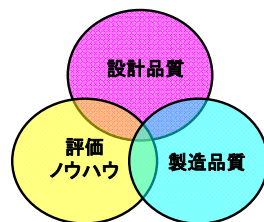
「JCM ものづくり 2015 プロジェクト」を始動させました。

2014年3月期 重点施策



ものづくり改革

- ✓国際調達機能の設置
- ✓生産地／生産体制の最適化
- ✓設計・製造・評価 三位一体



20

◎ 2014年3月期 重点施策

具体的な施策としては、
進行年度より、国際調達機能(IPO)を、新たに設置いたしました。

新製品の企画設計の上流工程において、主要部品の選定や設計の段階で、コストダウンの徹底をはかり、かつ、グローバルレベルでの、部材調達の可能性を探求してまいります。

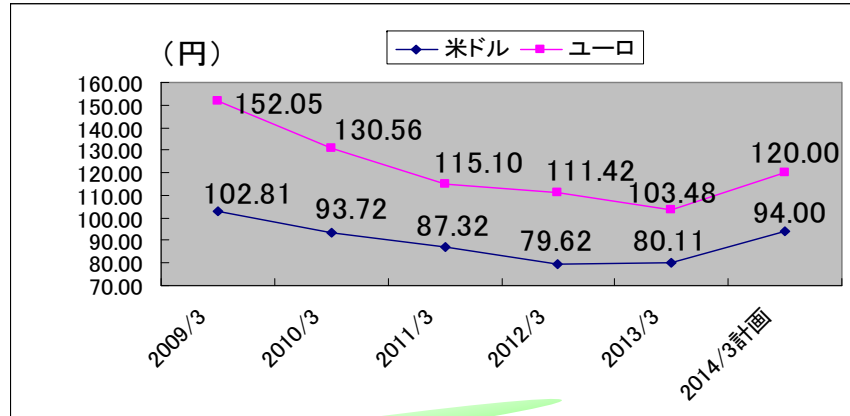
さらに加えて、生産地 及び 生産体制の 再構築に取り組みます。
中国生産では、人件費上昇などにより、コストダウン活動等が制約されつつあり、当期より、「CHINA+1」として、フィリピンで、一部のユニット生産を開始いたしました。

最終的には、消費地に近い場所での生産なども視野に入れ、
生産地 や 生産体制 の 最適化を 図ってまいります。

また、設計、製造、評価 を 三位一体で、すなわち、社内一体で
考える体制を整えてまいります。

製造工程 や 品質評価工程が、より、上流の設計段階へ強く関与
していくことで、製品品質の強化を図って参ります。

為替の推移



1円当たりの営業利益への影響額 (百万円)

米ドル	33	0	9	13
ユーロ	18	2	6	7

21

◎ 為替の推移

当社グループでは、グループ内の海外取引に係る商流変更の実施により、為替影響を低減させる取り組みを実施してきたこともあり、為替感応度としては、資料に記載しておりますように以前と比べて大きく低減できるようになっております。

進行年度の前提とする為替レートは、

米ドル 94円
ユーロ 120円

と、いずれも現時点よりも円高の想定であり、足元の相場が続けば、収益が更に上向き可能性があります。

設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移



単位：百万円

	2011/3 実績	2012/3 実績	2013/3 実績	2014/3 計画
設備投資額	877	455	351	664
減価償却費	884	599	563	535
売上高比率	6.3%	6.0%	5.5%	5.3%
研究開発費	1,268	1,333	1,281	1,450

22

◎ 設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移

設備投資額、減価償却費、研究開発費の推移に

つきましては、資料のとおりでございます。

利益還元

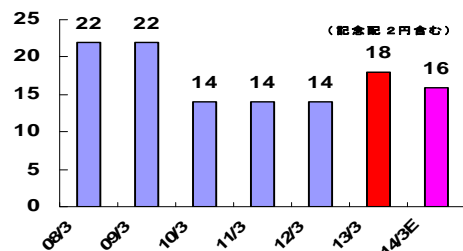


《利益還元基本方針》

成長戦略を通じた利益拡大と株主の皆様への利益還元である配当金の安定的な実施という両面で企業価値の向上を目指していく。

- ・配当性向(連結)
30%以上
- ・純資産配当率
2.0%以上を目標

配当の推移



1株当たり利益推移(円) 5.3 69.4 -34.4 24.7 28.9 53.1 53.4

配当性向推移(%) 412.8 31.7 - 56.7 48.5 33.9 30.0

(普通配当のみ(%) 30.1

純資産配当率(%) 2.3 2.4 1.6 1.7 1.7 2.1 1.7

23

◎ 利益還元の状況

当期の期末配当につきましては、為替相場が円安に進行したこともあり、当期純利益が当初予想を上回ったこと等の状況を勘案し、期末の1株当たり普通配当7円に2円増配し、9円(年間16円)とさせていただきます。

更に、平成5年9月1日に株式を上場して本年で20年を迎えることから、これを記念して、1株につき2円の記念配当を実施し、既に実施済みの中間配当7円と合わせて、1株あたり18円の配当をさせていただきます。

進行年度以降につきましても、中期計画に掲げた成長戦略の実行による利益拡大と株主の皆様への利益還元である配当金の安定的な実施という両面で、企業価値の向上を目指してまいります。

尚、進行年度の配当については、当期と同じく年間普通配当16円を予定しております。

News & Topics



国内カジノに関して

《今後の想定(株国際カジノ研究所 資料より)》

2014年度	IR推進法成立
2016年度	IR実施法成立 (IR推進法成立後より2年以内)
2017年度	誘致エリア・オペレーターを選定 各種ライセンス許認可
2018年度	建設工事着工
2020年度	第一期IR施設開業〈最短案〉

24

◎ News & Topic

続きまして、弊社に関連する項目として、お知りになられたと思われる「国内カジノ」の動向について、弊社で把握している内容について、ご報告いたします。

直近の情報としては、
一つ目として、4月24日に、政府が6月に取りまとめる新成長戦略の目玉の一つとして、カジノ解禁検討を盛り込む方向で調整に入ったと報じられた点

二つ目として、同日、国内カジノの合法化とそれによる観光立国を目指す超党派、通称「カジノ議連」が安部政権後、初の総会を開催し、そのなかで新会長に就任した自民党幹事長代行の細田氏から「夏の参院選後に必ず実現させたい」という強い決意表明があった点、

三つ目として、4月17日に行われた産業競争力会議で、竹中平蔵氏が政府に対して提出した「竹中ペーパー」で、内閣官房を中心とした特命チームを組成して、統合型リゾート整備促進法の準備を実施すべきと提言した点
などから、国内カジノが非常に現実味を帯びてきたものと感じております。

国内カジノが解禁された場合の当社の展開としては、

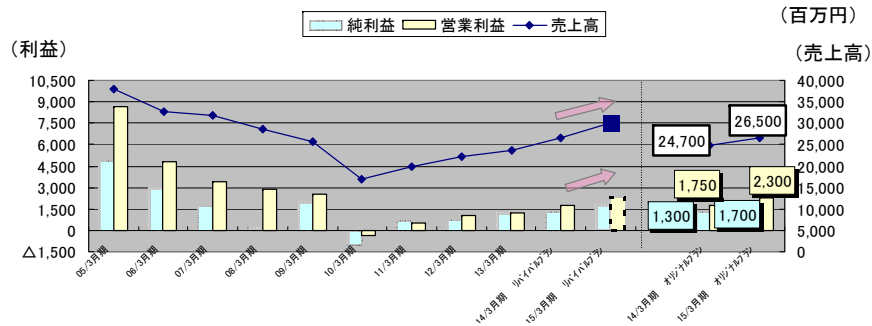
1つめとして、設備初期投資に関するイニシャル・ビジネス

2つめとして、開設以降のランニング・ビジネス

という大きな2軸に関して、原則として可能性のあるビジネスには参入することを目指して取り組んでまいりたいと考えております。

そのために、当社グループが長年にわたって築いてきた国内OEMやパートナーとの関係強化を重視し、カジノ市場に関するノウハウを結集して、このビジネスチャンスでの効果を最大化するための体制づくりを早期に進めてまいりたいと考えております。

業績の推移



	2005/3月期	2006/3月期	2007/3月期	2008/3月期	2009/3月期	2010/3月期	2011/3月期	2012/3月期	2013/3月期	14/3月期計画
売上高	37,947	32,594	31,785	28,543	25,572	16,945	19,970	22,129	23,441	27,200
営業利益	22.8%	14.8%	10.8%	10.0%	10.0%	-2.1%	2.7%	4.8%	5.7%	6.9%
当期純利益	8,644	4,824	3,432	2,849	2,562	-363	539	1,052	1,330	1,870
	4,893	2,969	1,758	157	2,009	-940	666	778	1,432	1,440
レート(円/ドル)	108.07	110.94	116.39	117.71	102.81	93.72	87.32	79.82	80.11	94.00
(円/ユーロ)	134.41	137.71	146.89	162.00	152.05	130.56	115.10	111.42	103.48	120.00
ROE(%)	21.7	11.3	6.3	0.6	7.6	-3.8	2.9	3.5	6.1	5.8

25

◎ 連結業績の推移

最後になりますが、
リーマン・ショックに端を発する世界同時不況の影響もあり、多額の最終

赤字に転落した2010/3月期をボトムとして、翌期以降3期連続で

「増収・増益」をおかげさまで達成することができました。

しかし、7～8年前の状況からみれば、まだ投資家の皆様より評価

いただける状態にないことを私くしを含めた経営陣も強く認識しております。

近年市場に投入いたしました、また今後の戦略的新製品の市場への

浸透、さらに販売先との協力体制の強化による販路及びシェア拡大に

注力いたします。

引き続き、経営改善策を推進することにより、再び成長に向けて

リスタートしていけるものと確信しております。

以上、当期決算の概要と進行年度の計画、施策についての私からの
報告を終わります。

ご静聴いただき、ありがとうございました。



日本金銭機械株式会社 <http://www.jcm-hq.co.jp>

お問合せ先 : 広報・IR室 仲谷 06-6703-8400

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。